

令和 7 年 度

伊 賀 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員



伊 監 委 第 82 号
令和 8 年 8 月 14 日

伊賀市長 稲森 稔尚 様

伊賀市監査委員 岡 森 正 人

伊賀市監査委員 山 口 康 子



令和 7 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について (提出)

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

＜ 目 次 ＞

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 の 期 間	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 決 算 の 概 要	5
1. 決 算 の 総 括	5
(1) 決 算 規 模	5
(2) 決 算 収 支	5
(3) 予算の執行状況	5
2. 普通会計における財源の構成状況	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	9
3. 普通会計における財政構造の分析	11
(1) 経常収支比率	11
(2) 財 政 力 指 数	11
(3) 公債費負担比率	11
(4) 実質収支比率	11
4. 会計別決算の状況	12
(1) 一 般 会 計	12
ア. 歳 入	12
イ. 歳 出	19
(2) 特 別 会 計	25
①国民健康保険事業特別会計	25
i 事 業 勘 定	25
ii 直営診療施設勘定診療所費	26
②駐車場事業特別会計	27
③介護保険事業特別会計	28
④サービスエリア特別会計	29
⑤後期高齢者医療特別会計	30
⑥島ヶ原財産区特別会計	31
⑦大山田財産区特別会計	32

5. 実質収支に関する調書について	3 3
6. 財産に関する調書について	3 3
(1) 公 有 財 産	3 3
(2) 物 品	3 3
(3) 債 権	3 3
(4) 基 金	3 4
7. 令和7年度基金運用状況調書について	3 5
(1) 土地開発基金	3 5
(2) 用品購入基金	3 5

決 算 審 査 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	3 7
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	3 8
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	3 9
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表 (①・②)	4 0
別表5 ①市税収入状況	4 2
②国民健康保険税収入状況	4 3
③介護保険料収入状況 ④後期高齢者医療保険料収入状況	4 4
別表6 不納欠損処分状況	
(市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	4 5

凡 例

- 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 「2. 普通会計における財源の構成状況」の各表は、「地方財政状況調査表」の数値を採用している。

令和7年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I. 審 査 の 対 象

令和7年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

令和7年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和7年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

令和7年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

令和7年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

令和7年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

II. 審 査 の 期 間

令和8年7月6日から7月22日まで

III. 審 査 実 施 場 所 監査委員事務局

IV. 審 査 の 方 法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和2年4月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された令和7年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条並びに同法第241条第5項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

V. 審 査 の 結 果

審査に付された令和7年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についても概ね適正に処理されているものと認められる。

VI. 審 査 の 意 見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は528百万円の黒字（前年度比89.5%）となり、前年度を下回っているものの、概ね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計において直営診療施設勘定診療所費が本年度も赤字決算となったが、一般会計をはじめ、その他の特別会計は黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率の基準を満たしており、堅実な財政運営に努めているものと認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で3,435百万円（△6.8%）減少の47,072百万円、歳出で3,033百万円（△6.1%）減少の46,617百万円となっている。

歳出決算額について、款別科目ごとに前年度と比較すると、総務費が 1,654 百万円（△16.7%）、衛生費が 256 百万円（△5.4%）、農林業費が 125 百万円（△6.0%）、商工費が 186 百万円（△18.8%）、土木費が 1,019 百万円（△24.0%）、災害復旧費が 124 百万円（△79.0%）、公債費が 66 百万円（△1.2%）等の減少となった。一方、民生費が 164 百万円（1.0%）、教育費が 236 百万円（6.1%）等の増加となっている。なお、公債費負担比率は 16.3%となり、前年度より 1.2 ポイント悪化し、一般的に警戒ラインとされている 15%を超えている状況が続いている。

歳入決算額について、款別科目ごとに前年度と比較すると、地方特例交付金が 395 百万円（△84.4%）、財産収入が 395 百万円（△73.8%）、繰越金が 303 百万円（△26.1%）、市債が 1,507 百万円（△50.1%）の減少となり、また、財政調整基金繰入金の減を主な要因として繰入金が 1,887 百万円（△62.4%）等の減少となっている。一方で、市税が 384 百万円（2.6%）、地方消費税交付金が 193 百万円（8.0%）、地方交付税が 282 百万円（2.5%）、県支出金が 240 百万円（7.7%）等の増加となっている。

歳入について、重要な財源である市税の調定額に対する収入率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 98.2%となっており、前年度より 0.1 ポイント向上している。

収入未済額については、歳入全体で前年度より 256 百万円（20.0%）増加しており、不納欠損額は前年度より 24 百万円（△25.9%）減少し、70 百万円を処分している。特に税や使用料の徴収に関しては、公平公正の観点からも引き続き、厳正な対応による管理をお願いする。人口減少が進むなか、税収の増加を大きく見込むのは難しい状況にあることから、自主財源をはじめ国庫補助金等の確保、債権全般の収納率の向上、公共施設最適化計画に基づく保有財産の活用や処分等による財源確保に努められたい。

歳出については、一般会計の予算現額に対する執行率は 93.3%で、前年度を 0.5 ポイント下回っており、不用額は 255 百万円（△12.9%）の減少となっている。市は、今後も少子高齢化対策をはじめ、都市インフラの老朽化への対応、行政サービスのデジタル化の推進などの社会変容を踏まえた取り組み等への対応が求められ、また、併せて、多様化する市民ニーズや地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来に亘って持続的に提供していくことが求められる。これらのことから、限りある財源や人的リソース等を最大限に活用し、施策・事業の「スクラップ・アンド・ビルド」と「選択と集中」による、長期的な視野に立った効率的かつ効果的な事務事業の執行に努められたい。

また、職員一人ひとりが、引き続き厳しい財政環境下にあることを常に念頭に置きつつも、職員の新たな発想や視点が施策や事業に反映され、モチベーションの維持・向上が図られる組織運営を進められたい。

〔表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移〕

百万円未満切捨て

区分 年度	歳入決算額 百万円	対前年度 増減率 %	うち市債 百万円	歳出決算額 百万円	対前年度 増減率 %
令和3年度	49,219	△ 10.8	3,891	47,215	△ 12.7
令和4年度	47,507	△ 3.5	2,750	45,414	△ 3.8
令和5年度	49,442	4.1	3,672	48,283	6.3
令和6年度	50,507	2.2	3,010	49,650	2.8
令和7年度	47,072	△ 6.8	1,503	46,617	△ 6.1

〔表2 比較款別歳入歳出構成表〕

百万円未満切捨て

年度 款別	令和7年度 百万円	令和6年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	年度 款別	令和7年度 百万円	令和6年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %
市 税	15,054	14,670	384	2.6	議 会 費	266	262	4	1.5
地 方 譲 与 税	594	654	△ 60	△ 9.2	総 務 費	8,254	9,908	△ 1,654	△ 16.7
利 子 割 交 付 金	21	5	16	320.0	民 生 費	16,170	16,006	164	1.0
配 当 割 交 付 金	127	126	1	0.8	衛 生 費	4,472	4,728	△ 256	△ 5.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	174	26	14.9	労 働 費	62	60	2	3.3
法 人 事 業 税 交 付 金	358	327	31	9.5	農 林 業 費	1,953	2,078	△ 125	△ 6.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,598	2,405	193	8.0	商 工 費	806	992	△ 186	△ 18.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	185	185	0	0.0	土 木 費	3,231	4,250	△ 1,019	△ 24.0
環 境 性 能 割 交 付 金	83	102	△ 19	△ 18.6	消 防 費	1,915	1,922	△ 7	△ 0.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1	1	0	0.0	教 育 費	4,119	3,883	236	6.1
地 方 特 例 交 付 金	73	468	△ 395	△ 84.4	災 害 復 旧 費	33	157	△ 124	△ 79.0
地 方 交 付 税	11,342	11,060	282	2.5	公 債 費	5,331	5,397	△ 66	△ 1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6	6	0	0.0	合 計	46,617	49,650	△ 3,033	△ 6.1
分 担 金 及 び 負 担 金	440	415	25	6.0					
使 用 料 及 び 手 数 料	480	486	△ 6	△ 1.2					
国 庫 支 出 金	7,104	7,116	△ 12	△ 0.2					
県 支 出 金	3,349	3,109	240	7.7					
財 産 収 入	140	535	△ 395	△ 73.8					
寄 附 金	813	785	28	3.6					
繰 入 金	1,138	3,025	△ 1,887	△ 62.4					
繰 越 金	856	1,159	△ 303	△ 26.1					
諸 収 入	596	674	△ 78	△ 11.6					
市 債	1,503	3,010	△ 1,507	△ 50.1					
合 計	47,072	50,507	△ 3,435	△ 6.8					

注) 百万円未満を切り捨てているため、計算が一致しない箇所がある。

〔 表 3 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況 〕

区 分	年 度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	令和5年度	15,261,136,041	14,798,612,554	161,289,724	301,233,763	97.0	2.0
	令和6年度	14,949,277,035	14,670,178,908	36,610,302	242,487,825	98.1	1.6
	令和7年度	15,329,342,717	15,054,872,456	35,131,556	239,338,705	98.2	1.6
保 国 民 険 健 税 康	令和5年度	1,782,972,386	1,569,016,564	21,122,886	192,832,936	88.0	10.8
	令和6年度	1,706,036,089	1,511,155,050	14,795,566	180,085,473	88.6	10.6
	令和7年度	1,859,314,736	1,663,518,287	13,992,139	181,804,310	89.5	9.8
介 護 保 険 料	令和5年度	2,201,803,401	2,170,296,335	7,348,823	24,158,243	98.6	1.1
	令和6年度	2,216,756,234	2,192,433,027	5,965,334	18,357,873	98.9	0.8
	令和7年度	2,237,300,333	2,216,142,801	4,075,779	17,081,753	99.1	0.8
医 後 療 期 保 高 険 齢 料 者	令和5年度	990,123,520	982,630,998	1,388,836	6,103,686	99.2	0.6
	令和6年度	1,141,002,891	1,131,258,908	500,000	9,243,983	99.1	0.8
	令和7年度	1,244,216,435	1,234,201,125	1,149,139	8,866,171	99.2	0.7
保 育 料	令和5年度	140,650,276	138,098,310	343,390	2,208,576	98.2	1.6
	令和6年度	121,445,476	119,996,650	393,500	1,055,326	98.8	0.9
	令和7年度	112,099,676	111,284,220	102,200	713,256	99.3	0.6
使 公 用 営 住 住 料 宅	令和5年度	264,471,830	95,633,687	12,178,752	156,659,391	36.2	59.2
	令和6年度	240,923,791	95,323,254	14,329,520	131,271,017	39.6	54.5
	令和7年度	210,469,117	87,214,930	18,979,600	104,274,587	41.4	49.5

(現年度・過年度合計)

Ⅶ. 決 算 の 概 要

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表 1 (37 頁)、総計・純計決算表は別表 2 (38 頁)のとおりである。

(1) 決算規模

総計決算額（一般会計・特別会計）から、各会計間相互の繰入・繰出金（重複決算額 2,692,518,758 円）を控除した純計決算額は、歳入額が 65,117,486,562 円、歳出額が 64,477,522,818 円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で 3,343,049,723 円（△4.9%）、歳出額で 3,170,100,497 円（△4.7%）それぞれ減となり、決算規模は縮小し歳入歳出ともに前年度を下回っている。

(2) 決算収支

総計決算額（一般会計・特別会計）は、歳入額が 67,810,005,320 円、歳出額が 67,170,041,576 円であり、差引額は 639,963,744 円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 111,694,429 円を控除した実質収支額は 528,269,315 円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計 349,197,712 円（前年度 634,047,492 円）、特別会計 179,071,603 円（前年度△43,850,210 円）となっており、特別会計の主なものは介護保険事業特別会計で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 5,687,000 円を控除した 76,869,840 円である。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、3,186,351,900 円の減収となり、収入率は 95.5%（前年度 95.2%）となっている。また、調定額 69,639,224,145 円に対する収入率は 97.4%（前年度 97.8%）と前年度より 0.4 ポイント下回っており、収入未済額 1,739,738,871 円は前年度に比べ 255,060,022 円（17.2%）の増となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し 94.6%（前年度 94.1%）の執行率で、1,626,022,810 円を翌年度へ繰越し、不用額 2,200,292,834 円は前年度より 905,618,279 円（△29.2%）減少している。

2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計とサービスエリア特別会計を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国（県）支出金、地方債などのように国（県）からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

(自 主 財 源)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A－B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	15,054,873	32.0	14,670,179	29.0	384,694	2.6
分 担 金 及 び 負 担 金	440,886	0.9	415,556	0.8	25,330	6.1
使 用 料 ・ 手 数 料	480,614	1.0	486,228	1.0	△ 5,614	△ 1.2
財 産 収 入	140,338	0.3	535,469	1.1	△ 395,131	△ 73.8
寄 附 金	813,044	1.7	785,270	1.6	27,774	3.5
繰 入 金	1,138,649	2.4	3,025,393	6.0	△ 1,886,744	△ 62.4
繰 越 金	857,510	1.8	1,160,803	2.3	△ 303,293	△ 26.1
諸 収 入	604,835	1.3	682,905	1.3	△ 78,070	△ 11.4
計	19,530,749	41.4	21,761,803	43.1	△ 2,231,054	△ 10.3

(依 存 財 源)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A－B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
地 方 譲 与 税	594,669	1.3	654,586	1.3	△ 59,917	△ 9.2
利 子 割 交 付 金	21,423	0.0	5,390	0.0	16,033	297.5
配 当 割 交 付 金	127,201	0.3	126,003	0.2	1,198	1.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	200,404	0.4	174,215	0.3	26,189	15.0
地方消費税交付金	2,598,023	5.5	2,405,772	4.8	192,251	8.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	185,035	0.4	185,354	0.4	△ 319	△ 0.2
自動車税環境性能割 交 付 金	83,916	0.2	102,093	0.2	△ 18,177	△ 17.8
法人事業税交付金	358,819	0.8	327,716	0.6	31,103	9.5
地方特例交付金	73,362	0.2	468,322	0.9	△ 394,960	△ 84.3
地 方 交 付 税	11,342,667	24.1	11,060,412	21.9	282,255	2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,899	0.0	6,861	0.0	38	0.6
国 庫 支 出 金	7,104,067	15.1	7,116,674	14.1	△ 12,607	△ 0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,680	0.0	1,723	0.0	△ 43	△ 2.5
県 支 出 金	3,349,954	7.1	3,109,261	6.2	240,693	7.7
地 方 債	1,503,500	3.2	3,010,793	6.0	△ 1,507,293	△ 50.1
計	27,551,619	58.6	28,755,175	56.9	△ 1,203,556	△ 4.2

注) 各財源の計の構成比について、各区分の構成比を合計しているため計算が一致しない。

自主財源は19,530,749千円で、前年度と比較すると2,231,054千円（△10.3%）の減であり、その主な要因は、財産収入（不動産売却収入等）及び繰入金（財政調整基金繰入金等）の減によるものである。また、依存財源は27,551,619千円で、前年度と比較すると1,203,556千円（△4.2%）の減であり、その主な要因は、地方特例交付金（定額減税減収補填特例交付金）及び地方債（土木債等）の減によるものである。

イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

（一 般 財 源）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	15,054,873	32.0	14,670,179	29.0	384,694	2.6
地 方 譲 与 税	594,669	1.3	654,586	1.3	△ 59,917	△ 9.2
地 方 交 付 税	11,342,667	24.1	11,060,412	21.9	282,255	2.6
そ の 他 財 源	5,153,728	11.0	8,820,054	17.5	△ 3,666,326	△ 41.6
計	32,145,937	68.4	35,205,231	69.7	△ 3,059,294	△ 8.7

（特 定 財 源）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	6,744,570	14.3	5,650,965	11.2	1,093,605	19.4
県 支 出 金	3,309,612	7.0	3,055,427	6.1	254,185	8.3
地 方 債	1,503,500	3.2	2,899,300	5.7	△ 1,395,800	△ 48.1
分 担 金 及 び 負 担 金	436,676	0.9	326,786	0.6	109,890	33.6
使 用 料 ・ 手 数 料	387,132	0.8	374,374	0.7	12,758	3.4
財 産 収 入	87,030	0.2	449,932	0.9	△ 362,902	△ 80.7
そ の 他 財 源	2,467,911	5.2	2,554,963	5.1	△ 87,052	△ 3.4
計	14,936,431	31.6	15,311,747	30.3	△ 375,316	△ 2.5

注) 各財源の計の構成比について、各区分の構成比を合計しているため計算が一致しない。

一般財源は32,145,937千円で、前年度と比較すると3,059,294千円（△8.7%）の減であり、その主な要因は、市税が増となった一方、その他財源で国庫支出金や繰入金の減によるものである。また、特定財源は14,936,431千円で、前年度と比較すると375,316千円（△2.5%）の減であり、その主な要因は、国庫支出金が増となった一方、地方債や財産収入の減によるものである。

ウ．経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A－B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
経 常 的 収 入	36,530,475	77.6	35,487,336	70.3	1,043,139	2.9
経 常 一 般 財 源	29,084,003	61.8	28,777,244	57.0	306,759	1.1
経 常 特 定 財 源	7,446,472	15.8	6,710,092	13.3	736,380	11.0
臨 時 的 収 入	10,551,893	22.4	15,029,642	29.7	△ 4,477,749	△ 29.8
計	47,082,368	100.0	50,516,978	100.0	△ 3,434,610	△ 6.8

経常的収入は 36,530,475 千円で、前年度と比較すると 1,043,139 千円 (2.9%) の増であり、その主な要因は、経常一般財源において地方税や地方交付税の増、経常特定財源において国庫支出金等の増によるものである。また、臨時的収入は 10,551,893 千円で、前年度と比較すると 4,477,749 千円 (△29.8%) の減であり、その主な要因は、繰入金や地方債の減によるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源の総額(令和7年度標準財政規模 28,634,372 千円)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源比率は 101.6%となり、前年度(令和6年度標準財政規模 28,234,671 千円、経常一般財源比率 101.9%)より 0.3 ポイント低下している。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	9,411,392	20.2	9,616,508	19.4	△ 205,116	△ 2.1
物 件 費	8,361,020	17.9	7,436,917	15.0	924,103	12.4
維 持 補 修 費	399,876	0.9	418,160	0.8	△ 18,284	△ 4.4
扶 助 費	8,435,284	18.1	7,867,677	15.8	567,607	7.2
補 助 費 等	2,503,081	5.4	2,621,764	5.3	△ 118,683	△ 4.5
公 債 費	5,329,774	11.4	5,397,884	10.9	△ 68,110	△ 1.3
そ の 他 経 費	3,519,988	7.5	3,432,866	6.9	87,122	2.5
計	37,960,415	81.4	36,791,776	74.1	1,168,639	3.2

(臨時的経費)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	3,361,095	7.2	4,383,473	8.8	△ 1,022,378	△ 23.3
普通建設事業費	3,313,377	7.1	4,185,446	8.4	△ 872,069	△ 20.8
災害復旧事業費	47,718	0.1	198,027	0.4	△ 150,309	△ 75.9
そ の 他 経 費	5,304,669	11.4	8,484,219	17.1	△ 3,179,550	△ 37.5
計	8,665,764	18.6	12,867,692	25.9	△ 4,201,928	△ 32.7

経常的経費は 37,960,415 千円で、前年度と比較すると 1,168,639 千円 (3.2%) の増であり、その主な要因は、物件費や扶助費等の増によるものである。また、臨時的経費は 8,665,764 千円で、前年度と比較すると 4,201,928 千円 (△32.7%) の減であり、その主な要因は、積立金の減等によるその他経費の減によるものである。

イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強く、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、義務的経費の方がやや多い。

(義務的経費と任意的経費)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	23,332,025	50.0	23,369,492	47.1	△ 37,467	△ 0.2
任 意 的 経 費	23,294,154	50.0	26,289,976	52.9	△ 2,995,822	△ 11.4
計	46,626,179	100.0	49,659,468	100.0	△ 3,033,289	△ 6.1

義務的経費は23,332,025千円で、前年度と比較すると37,467千円(△0.2%)の減であり、その要因は、扶助費が増となった一方、退職手当等の人件費及び公債費の減によるものである。また、任意的経費は23,294,154千円で、前年度より2,995,822千円(△11.4%)の減であり、その主な要因は、補助費等(農業集落排水事業、公共下水道事業等)や積立金の減によるものである。

ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費、投資的経費及びその他経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合が高くなっている。

(消費的経費と投資的経費)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	32,406,306	69.5	32,839,804	66.1	△ 433,498	△ 1.3
投 資 的 経 費	3,361,095	7.2	4,383,473	8.8	△ 1,022,378	△ 23.3
そ の 他 経 費	10,858,778	23.3	12,436,191	25.1	△ 1,577,413	△ 12.7
計	46,626,179	100.0	49,659,468	100.0	△ 3,033,289	△ 6.1

消費的経費は32,406,306千円で、前年度と比較すると433,498千円(△1.3%)の減であり、その主な要因は、人件費や補助費等の減によるものである。また、投資的経費は3,361,095千円で、前年度と比較すると1,022,378千円(△23.3%)の減であり、その主な要因は、旧上野庁舎利活用事業の減や地区市民センター建設等事業及び常備消防施設等整備事業の完了による普通建設事業費の減によるものである。その他経費は10,858,778千円で、前年度と比較すると1,577,413千円(△12.7%)の減である。

3. 普通会計における財政構造の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は98.6%であり、前年度99.3%と比較すると0.7ポイント向上している。この主な要因は、物件費や扶助費等が増加したものの、経常的経費に充当する経常的一般財源収入も大幅に増加したことによるものである。

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額（令和7年度14,960,850千円）を基準財政需要額（令和7年度24,617,791千円）で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。従って、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.61であり前年度から変動はない。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的には、財政運営上15%が警戒ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は16.3%であり、前年度15.1%と比較すると1.2ポイント悪化している。

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は1.2%となり、前年度は2.2%であった。

4. 会計別決算の状況

(1) 一般会計

令和7年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で46,902,608,000円を計上し、補正予算において1,748,941,000円を増額、議決予算額は48,651,549,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,311,758,220円を加えた歳入歳出予算現額は、49,963,307,220円となっている。

歳入決算額は47,072,687,026円で、予算現額に対する収入率は94.2%となり、調定額48,674,380,274円に対する収入率は96.7%となっている。

歳出決算額は46,617,481,885円で、予算現額に対する執行率は93.3%となり、翌年度へ1,620,335,810円の事業繰越をし、不用額は1,725,489,525円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源106,007,429円を差し引いた実質収支額は349,197,712円の黒字となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	差引増減 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額 ㉑	49,963,307,220	52,942,919,691	△ 2,979,612,471	△ 5.6
歳入決算額 ㉒	47,072,687,026	50,507,096,644	△ 3,434,409,618	△ 6.8
歳出決算額 ㉓	46,617,481,885	49,650,333,464	△ 3,032,851,579	△ 6.1
歳入歳出差引額 (㉒ - ㉓) ㉔	455,205,141	856,763,180	△ 401,558,039	△ 46.9
翌年度繰越財源 ㉕	106,007,429	222,715,688	△ 116,708,259	△ 52.4
実質収支 (㉔ - ㉕) ㉖	349,197,712	634,047,492	△ 284,849,780	△ 44.9
調 定 額	48,674,380,274	51,877,416,778	△ 3,203,036,504	△ 6.2

ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（39頁）のとおりである。

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
	円	円	円	円	円	C/A	C/B
						%	%
令和7年度	15,009,897,000	15,329,342,717	15,054,872,456	35,131,556	239,338,705	100.3	98.2
令和6年度	14,642,460,000	14,949,277,035	14,670,178,908	36,610,302	242,487,825	100.2	98.1
比較増減	367,437,000	380,065,682	384,693,548	△ 1,478,746	△ 3,149,120	0.1	0.1

市税の収入済額は前年度比 0.1%の増となっている。この主な要因は、法人市民税が 76,769,608 円（△6.1%）の減、市たばこ税が 17,338,922 円の減（△2.6%）となった一方、個人市民税が 426,713,267 円（10.3%）の増、固定資産税が 42,180,766 円（0.5%）の増、軽自動車税が 10,285,745 円（2.6%）の増によるものである。内訳は現年課税分が 14,975,528,758 円、滞納繰越分が 79,343,698 円で、調定額に対する収入率は現年課税分が 99.3%、滞納繰越分が 32.9%、合計では 98.2%となっており、前年度より 0.1 ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表 5—①（42 頁）のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表 6（45 頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 1,478,746 円（△4.0%）減の 35,131,556 円となっている。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B－C－D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	685,828,000	594,669,000	594,669,000	0	0	86.7	100.0
令 和 6 年 度	678,277,000	654,586,000	654,586,000	0	0	96.5	100.0
比 較 増 減	7,551,000	△ 59,917,000	△ 59,917,000	0	0	△ 9.8	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比 9.2%の減となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B－C－D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	23,437,000	21,423,000	21,423,000	0	0	91.4	100.0
令 和 6 年 度	5,290,000	5,390,000	5,390,000	0	0	101.9	100.0
比 較 増 減	18,147,000	16,033,000	16,033,000	0	0	△ 10.5	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比 4.0 倍となっている。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B－C－D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	135,007,000	127,201,000	127,201,000	0	0	94.2	100.0
令 和 6 年 度	80,831,000	126,003,000	126,003,000	0	0	155.9	100.0
比 較 増 減	54,176,000	1,198,000	1,198,000	0	0	△ 61.7	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 1.0%の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年 度	285,294,000	200,404,000	200,404,000	0	0	70.2	100.0
令和 6 年 度	65,971,000	174,215,000	174,215,000	0	0	264.1	100.0
比 較 増 減	219,323,000	26,189,000	26,189,000	0	0	△ 193.9	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 15.0%の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年 度	354,515,000	358,819,000	358,819,000	0	0	101.2	100.0
令和 6 年 度	328,818,000	327,716,000	327,716,000	0	0	99.7	100.0
比 較 増 減	25,697,000	31,103,000	31,103,000	0	0	1.5	0.0

法人事業税交付金の収入済額は前年度比 9.5%の増となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年 度	2,476,570,000	2,598,023,000	2,598,023,000	0	0	104.9	100.0
令和 6 年 度	2,361,056,000	2,405,772,000	2,405,772,000	0	0	101.9	100.0
比 較 増 減	115,514,000	192,251,000	192,251,000	0	0	3.0	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 8.0%の増となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年 度	186,007,000	185,035,286	185,035,286	0	0	99.5	100.0
令和 6 年 度	183,497,000	185,353,683	185,353,683	0	0	101.0	100.0
比 較 増 減	2,510,000	△ 318,397	△ 318,397	0	0	△ 1.5	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 0.2%の減となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年 度	102,139,000	83,916,000	83,916,000	0	0	82.2	100.0
令和 6 年 度	109,044,000	102,093,000	102,093,000	0	0	93.6	100.0
比 較 増 減	△ 6,905,000	△ 18,177,000	△ 18,177,000	0	0	△ 11.4	0.0

環境性能割交付金の収入済額は前年度比 17.8%の減となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年 度	1,723,000	1,680,000	1,680,000	0	0	97.5	100.0
令和 6 年 度	1,723,000	1,723,000	1,723,000	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	0	△ 43,000	△ 43,000	0	0	△ 2.5	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 2.5%の減となっている。

第 11 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年 度	63,423,000	73,362,000	73,362,000	0	0	115.7	100.0
令和 6 年 度	445,518,000	468,322,000	468,322,000	0	0	105.1	100.0
比 較 増 減	△ 382,095,000	△ 394,960,000	△ 394,960,000	0	0	10.6	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 84.3%の減となっている。

第 12 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年 度	11,313,408,000	11,342,667,000	11,342,667,000	0	0	100.3	100.0
令和 6 年 度	10,879,459,000	11,060,412,000	11,060,412,000	0	0	101.7	100.0
比 較 増 減	433,949,000	282,255,000	282,255,000	0	0	△ 1.4	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 2.6%の増となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 9,656,941,000 円で前年度より 230,098,000 円 (2.4%) の増、特別交付税が 1,685,726,000 円で前年度より 52,157,000 円 (3.2%) の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	7,172,000	6,899,000	6,899,000	0	0	96.2	100.0
令和6年度	7,200,000	6,861,000	6,861,000	0	0	95.3	100.0
比較増減	△ 28,000	38,000	38,000	0	0	0.9	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比 0.6%の増となっている。

第14款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	424,557,000	441,716,357	440,885,701	102,200	728,456	103.8	99.8
令和6年度	414,468,428	417,257,801	415,556,173	393,550	1,308,078	100.3	99.6
比較増減	10,088,572	24,458,556	25,329,528	△ 291,350	△ 579,622	3.5	0.2

分担金及び負担金の収入済額は前年度比 6.1%の増となっている。この主な要因は、農林業費分担金が 11,642,268 円（65.3%）の増、衛生費負担金が 15,897,749 円（7.0%）の増によるものである。

不納欠損額は、民生費負担金の保育所負担金である。

収入未済額の内訳は、民生費負担金で滞納等による老人ホーム負担金 3,300 円、保育所負担金等 725,156 円である。

第15款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	460,547,000	603,868,537	480,614,350	18,979,600	104,274,587	104.4	79.6
令和6年度	466,939,000	631,828,654	486,228,117	14,329,520	131,271,017	104.1	77.0
比較増減	△ 6,392,000	△ 27,960,117	△ 5,613,767	4,650,080	△ 26,996,430	0.3	2.6

使用料及び手数料の収入済額は前年度から 1.2%の減となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも土木使用料の住宅使用料である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	8,112,307,532	8,008,345,429	7,104,067,021	0	904,278,408	87.6	88.7
令 和 6 年 度	7,481,168,422	7,612,941,083	7,116,673,551	0	496,267,532	95.1	93.5
比 較 増 減	631,139,110	395,404,346	△ 12,606,530	0	408,010,876	△ 7.5	△ 4.8

国庫支出金の収入済額は前年度比 0.2%の減となっている。この主な要因は、児童手当負担金や生活保護費負担金等の民生費国庫負担金が増となった一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金や都市構造再編集中支援事業費補助金の土木費国庫補助金の減によるものである。

収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金 663,843,389 円、社会資本整備総合交付金や道路メンテナンス事業補助金等の土木費国庫補助金 176,484,550 円である。

第 17 款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	3,506,788,000	3,429,727,785	3,349,953,785	0	79,774,000	95.5	97.7
令 和 6 年 度	3,360,298,000	3,286,468,906	3,109,260,784	0	177,208,122	92.5	94.6
比 較 増 減	146,490,000	143,258,879	240,693,001	0	△ 97,434,122	3.0	3.1

県支出金の収入済額は前年度比 7.7%の増となっている。この主な要因は、参議院議員選挙執行委託金、三重県知事選挙執行委託金、国勢調査委託金等の総務費委託金の増によるものである。

収入未済額は、団体営ため池等整備事業補助金の農林業費県補助金 79,774,000 円である。

第 18 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	145,169,000	140,189,091	140,112,191	0	76,900	96.5	99.9
令 和 6 年 度	472,200,000	535,385,365	535,355,365	0	30,000	113.4	100.0
比 較 増 減	△ 327,031,000	△ 395,196,274	△ 395,243,174	0	46,900	△ 16.9	△ 0.1

財産収入の収入済額は前年度 73.8%の減となっている。この主な要因は、不動産売払収入の減によるものである。

第19款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	913,942,000	813,043,640	813,043,640	0	0	89.0	100.0
令和6年度	902,523,000	785,269,900	785,269,900	0	0	87.0	100.0
比 較 増 減	11,419,000	27,773,740	27,773,740	0	0	2.0	0.0

寄附金の収入済額は前年度比 3.5%の増となっている。この主な要因は、ふるさと応援寄附金の総務費寄附金の増によるものである。

第20款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	2,074,127,000	1,138,649,241	1,138,649,241	0	0	54.9	100.0
令和6年度	4,477,236,000	3,025,392,640	3,025,392,640	0	0	67.6	100.0
比 較 増 減	△ 2,403,109,000	△ 1,886,743,399	△ 1,886,743,399	0	0	△ 12.7	0.0

繰入金の収入済額は前年度比 62.4%の減となっている。この主な要因は、財政調整基金、子育て支援基金からの繰入金の減によるものである。

第21款 繰 越 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	856,762,688	856,763,180	856,763,180	0	0	100.0	100.0
令和6年度	1,159,401,841	1,159,402,480	1,159,402,480	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 302,639,153	△ 302,639,300	△ 302,639,300	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比 26.1%の減となっている。

第22款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	607,187,000	815,136,011	596,127,175	15,702,601	203,306,235	98.2	73.1
令和6年度	703,148,000	944,953,231	674,539,043	42,960,815	227,453,373	95.9	71.4
比 較 増 減	△ 95,961,000	△ 129,817,220	△ 78,411,868	△ 27,258,214	△ 24,147,138	2.3	1.7

諸収入の収入済額は前年度比 11.6%の減となっている。この主な要因は、雑入の減によるものである。

収入済額の主なものは、雑入 411,882,784 円である。

不納欠損額の主なものは、福祉資金貸付金元利収入 1,299,163 円、住宅新築資金貸付金元利収入

8,928,750 円、生活保護法第 63 条による返還金 3,240,619 円である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金貸付金元利収入 104,261,563 円、生活保護法第 63 条による返還金及び同法第 78 条による徴収金等の雑入 82,147,297 円である。

第 23 款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	2,217,500,000	1,503,500,000	1,503,500,000	0	0	67.8	100.0
令和 6 年度	3,716,393,000	3,010,793,000	3,010,793,000	0	0	81.0	100.0
比 較 増 減	△ 1,498,893,000	△ 1,507,293,000	△ 1,507,293,000	0	0	△ 13.2	0.0

市債の収入済額は前年度比 50.1%の減となっている。

イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表 3（39 頁）のとおりである。

なお、地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定によるもの以外の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	総支出済額構成比
	A	B	C	A-B-C	B/A	
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	272,848,000	266,984,510	0	5,863,490	97.9	0.6
令和 6 年度	266,290,000	262,375,209	0	3,914,791	98.5	0.5
比 較 増 減	6,558,000	4,609,301	0	1,948,699	△ 0.6	0.1

議会費は前年度比 1.8%の増となっている。この主な要因は、議員報酬・手当等が 8,434,890 円(5.0%)の増によるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等 177,222,520 円である。

第 2 款 総 務 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	総支出済額構成比
	A	B	C	A-B-C	B/A	
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	8,957,031,950	8,254,011,098	247,596,010	455,424,842	92.2	17.7
令和 6 年度	10,563,082,120	9,908,087,514	270,366,950	384,627,656	93.8	20.0
比 較 増 減	△ 1,606,050,170	△ 1,654,076,416	△ 22,770,940	70,797,186	△ 1.6	△ 2.3

総務費は前年度比 16.7%の減となっている。この主な要因は、退職手当の減により職員人件費が 451,189,382 円(△19.8%)の減、職員退職手当基金積立金の減により人事管理経費が 487,160,950 円(△68.1%)の減、減債基金積立金の減により基金積立金が 481,562,019 円(△51.7%)の減、シティプロモーション推進経費 1,193,503,849 円(皆減)の減によるものである。なお、同経費は地方創生推

進経費へ移管されている。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、基金積立金 450,132,645 円、地域創生推進経費 861,654,832 円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の主なものは、自家発電機更新工事(消防点検で指摘された不良個所の対応)について設計業務を委託した結果、工事の発注が当初計画より遅延したことに加え発電機の納品に6か月を要するため年度内の完成が困難となったことによる伊賀市文化会館自家発電機更新工事の文化施設維持管理経費における文化施設改修事業88,151,800円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用するため令和7年度で予算計上したが、当初から令和8年度事業として実施予定であった物価高騰による影響に対する支援施策として通学定期乗車券を使用して通学する学生又はその保護者等の経済的負担を軽減するための購入費に対して助成を行う公共交通通学定期券購入費重点支援助成金等の物価高騰対策事業における公共交通利用者支援事業71,291,700円である。

不用額の主なものは、一般管理費92,456,211円、伊賀市ふるさと応援基金積立金等の企画費263,343,280円である。

第3款 民 生 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和7年度	16,810,760,433	16,170,326,315	193,582,079	446,852,039	96.2	34.7
令和6年度	16,575,597,400	16,006,781,375	84,447,433	484,368,592	96.6	32.2
比較増減	235,163,033	163,544,940	109,134,646	△37,516,553	△0.4	2.5

民生費は前年度比1.0%の増となっている。この主要因は、エネルギー価格・物価高騰対策費における物価高騰対策事業(社会福祉費)が796,432,004円(△72.6%)の減となった一方、私立保育所等施設型給付費等の私立保育所等運営費が165,869,287円(10.8%)の増、児童手当扶助費が318,519,434円(25.5%)の増、エネルギー価格・物価高騰対策費における物価高騰対策事業(児童福祉費)が219,589,173円(12.4倍)の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、障害者自立支援給付事業2,685,613,153円、後期高齢者医療広域連合負担金の後期高齢者医療費1,209,140,000円、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業1,546,444,546円、私立保育所等運営費1,699,632,860円、児童手当扶助費1,566,285,383円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の主なものは、国の交付金を活用した事業で対象者への給付を令和8年6月末日として同年4月以降に予算執行することとなる物価高騰対策事業(社会福祉費)における物価高騰支援事業(低所得者世帯対象)92,919,610円、県で実施される同様の事業に準じて並行して実施する事業で、県と合せて令和8年度に繰り越すこととなった物価高騰対策事業(老人福祉費)における事業者等安定運営支援事業68,340,000円である。

不用額の主なものは、給付費等の実績減による介護保険事業特別会計繰出金等の老人福祉総務費101,129,174円、私立保育所等運営費等の児童措置費149,433,430円である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	4,759,517,000	4,472,198,463	22,162,000	265,156,537	94.0	9.6
令和 6 年度	5,232,382,750	4,728,279,059	15,023,000	489,080,691	90.4	9.5
比 較 増 減	△ 472,865,750	△ 256,080,596	7,139,000	△ 223,924,154	3.6	0.1

衛生費は前年度比 5.4%の減となっている。この主な要因は、斎苑管理運営経費が 241,598,667 円（△71.0%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、病院事業補助及び病院事業負担金の病院事業 667,601,000 円、ごみ収集経費 512,463,371 円、廃棄物処理委託料等のごみ中継施設維持管理経費 739,225,334 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、物価高騰の影響を受ける有床診療所の負担を軽減するため光熱水費等の高騰分の一部支援を行うもので、交付申請に県が実施する支援金の交付決定通知の添付を求めることから年度内に事業が完了しないことによる物価高騰対策事業における医療機関運営支援事業 14,164,000 円、施設更新工事の工期が年度をまたぐことによる清掃管理経費における伊賀南部環境衛生組合負担金 7,998,000 円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費 156,265,722 円、定期予防接種者数が見込みより下回ったことによる定期予防接種業務委託料等の感染症予防費 44,144,254 円である。

第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	65,599,000	62,459,452	0	3,139,548	95.2	0.1
令和 6 年度	61,261,000	60,769,143	0	491,857	99.2	0.1
比 較 増 減	4,338,000	1,690,309	0	2,647,691	△ 4.0	0.0

労働費は前年度比 2.8%の増となっている。この要因は、シルバー人材センター運営等経費が 1,001,700 円（△6.1%）の減となった一方、雇用、勤労者対策事業が 2,640,949 円（6.3%）の増、会計年度任用職員人件費が 51,060 円（2.2%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、シルバー人材センター運営等経費 15,381,000 円、雇用、勤労者対策事業 44,693,975 円である。

第 6 款 農 林 業 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	2,097,456,400	1,953,911,733	81,164,000	62,380,667	93.2	4.2
令和 6 年度	2,314,761,430	2,078,182,365	187,553,400	49,025,665	89.8	4.2
比 較 増 減	△ 217,305,030	△ 124,270,632	△ 106,389,400	13,355,002	3.4	0.0

農林業費は前年度比 6.0%の減となっている。この主な要因は、県営土地改良事業が 57,922,812 円（40.4%）増となった一方、下水道事業が 275,471,618 円（△40.9%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、農業集落排水事業補助の下水道事業

397,637,242 円、団体営ため池等整備事業 227,732,540 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、国の補正予算が成立したことにより農村地域防災減災事業（緊急対策分）について令和 8 年度事業を前倒しで行い、事業の平準化を図り年度内に発注を実施したが、年度内事業完了が見込めないことによるため池調査業務委託料等の団体営ため池等整備事業 81,164,000 円である。

不用額の主なものは、農業総務費 36,205,278 円である。

第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 7 年度	1,261,166,000	806,252,350	387,856,149	67,057,501	63.9	1.7
令和 6 年度	1,033,978,007	992,708,177	0	41,269,830	96.0	2.0
比較増減	227,187,993	△ 186,455,827	387,856,149	25,787,671	△ 32.1	△ 0.3

商工費は前年度比 18.8%の減となっている。この主な要因は、地方創生推進経費が 346,852,892 円（皆増）の増となった一方、忍者体験施設整備業務委託料が皆減となった観光振興経費が 233,832,279 円（△76.9%）の減、プレミアム付商品券事業負担金の物価高騰対策事業費が 165,929,633 円（△96.7%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、企業立地促進経費 74,414,865 円、ふるさと納税包括プラン業務委託料の地方創生推進経費 346,852,892 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、老朽化に伴う道の駅あやまのエアコン取替工事について、受注生産となる機器の納入が令和 8 年 4 月頃となり年度内で完了が見込めないことによる交流促進施設維持管理経費 17,533,100 円、数馬茶屋の耐震改修工事に使用予定の材料の納期遅延及び施工途中に判明した追加工事が多数発生し、工期が延長となったことによる観光施設維持管理事業における観光施設利用活用事業 33,928,900 円、財源となる国の交付金が令和 7 年 12 月に成立したことに伴い事業着手を令和 7 年度、事業実施を令和 8 年度としたことによるプレミアム付商品券事業負担金の物価高騰対策事業における商工振興経費 336,394,149 円である。

不用額の主なものは、ふるさと納税（個人版）について寄付金が予算額を下回ったことによるふるさと納税包括プラン業務委託料等の商工振興費 61,402,020 円である。

第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
令和 7 年度	3,831,497,337	3,231,506,181	543,420,072	56,571,084	84.3	6.9
令和 6 年度	4,953,944,604	4,250,354,769	565,096,337	138,493,498	85.8	8.6
比較増減	△ 1,122,447,267	△ 1,018,848,588	△ 21,676,265	△ 81,922,414	△ 1.5	△ 1.7

土木費は前年度比 24.0%の減となっている。この主な要因は、道路メンテナンス事業が 376,975,439 円（2.3 倍）の増となった一方、直轄管理河川改修事業が 318,271,500 円（△98.3%）の減、にぎわい忍者回廊 P F I 業務委託料の市街地整備推進事業が 1,028,685,376 円（△73.4%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、道路維持経費 305,082,058 円、道路メンテナンス事業 662,813,999 円、市街地整備推進事業 372,288,195 円、特定環境保全公共下水道事業補助等の下水道事業 317,777,225 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、市道水越予野線舗装修繕工事等において工事に伴う交通規制に関して地元や関係企業との調整に不測の日数を要し、事業の年度内完了が見込めなくなったことによる社会資本整備総合交付金事業における舗装修繕事業 152,097,913 円、工事用道路の借地予定の土地に関して、関係地権者との協議に不測の日数を要し、年度内完成が見込めなくなったことによる道路メンテナンス事業における印代山神線（山神橋）橋梁架替事業 127,940,845 円、渋田川河川整備工事等において工事に必要な仮設道路の借地契約について、地権者との調整が難航したことにより不測の日数を要し年度内完成が見込めなくなったことによる準用河川改修事業における準用河川等整備事業 155,925,000 円である。

不用額の主なものは、準用河川改修対策費 13,821,159 円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	1,946,843,000	1,915,522,269	0	31,320,731	98.4	4.1
令和 6 年度	1,982,743,300	1,922,998,252	0	59,745,048	97.0	3.9
比較増減	△ 35,900,300	△ 7,475,983	0	△ 28,424,317	1.4	0.2

消防費は前年度比 0.4%の減となっている。この主な要因は、職員人件費が 72,188,178 円（4.9%）の増となった一方、消防施設整備事業が 81,257,132 円（△40.6%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、消防団本部管理経費 143,801,184 円である。

不用額の主なものは、常備消防費 16,756,877 円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	4,388,358,100	4,119,011,125	144,555,500	124,791,475	93.9	8.8
令和 6 年度	4,207,938,080	3,883,928,844	189,271,100	134,738,136	92.3	7.8
比較増減	180,420,020	235,082,281	△ 44,715,600	△ 9,946,661	1.6	1.0

教育費は前年度比 6.1%の増となっている。この主な要因は、施設整備事業（中学校）が 306,357,344 円（△90.0%）の減となった一方、情報化教育推進経費が 344,472,988 円（3.3 倍）の増、施設整備事業（小学校）が 101,572,146 円（2.4 倍）の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、電算機器購入費等の情報化教育推進経費 496,171,854 円、光熱水費や運行業務委託料等の学校管理経費（小学校）334,426,600 円、賄材料費や給食センター運營業務委託料等の学校給食管理経費 789,679,119 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、国の補正予算による補助事業であり年度内に事業が完了しないことによる施設整備事業（中学校）におけるいがまち地区中学校区再編事業 143,923,000 円である。

不用額の主なものは、会計年度任用職員の欠勤等により報酬支払額の減額が生じたことや報償費において見込額より実績が少なかったことによる義務教育振興費 19,060,938 円、光熱水費について経費の削減ができ見込額より下回ったことやスクールバス運行業務委託料の年度末精算額の減による学校管理費（小学校）36,771,363 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	210,000,000	33,570,311	0	176,429,689	16.0	0.1
令 和 6 年 度	322,259,000	157,984,483	0	164,274,517	49.0	0.3
比 較 増 減	△ 112,259,000	△ 124,414,172	0	12,155,172	△ 33.0	△ 0.2

災害復旧費は前年度比 78.8%の減となっている。この主な要因は、農林施設災害復旧事業が 64,211,933 円（△83.9%）の減によるものである。

不用額の主なものは、農林施設災害復旧費 87,722,160 円、公共土木施設災害復旧費 58,707,529 円である。

第 12 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	5,332,230,000	5,331,728,078	0	501,922	100.0	11.5
令 和 6 年 度	5,398,682,000	5,397,884,274	0	797,726	100.0	10.9
比 較 増 減	△ 66,452,000	△ 66,156,196	0	△ 295,804	0.0	0.6

公債費は前年度比 1.2%の減となっている。この主な要因は、市債元金償還金が 90,236,976 円（△1.7%）の減によるものである。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
令 和 6 年 度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0	0.0

予備費は予算現額 30,000,000 円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

(2) 特 別 会 計

款別歳入歳出決算の状況は、別表 4 (40 頁・41 頁)のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	8,388,440,000	8,610,284,371	8,413,983,477	14,288,698	182,012,196	100.3	97.7
令和 6 年度	8,991,494,000	8,466,269,183	8,270,216,563	15,051,955	181,000,665	92.0	97.7
比 較 増 減	△ 603,054,000	144,015,188	143,766,914	△ 763,257	1,011,531	8.3	0.0

(歳 出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	8,388,440,000	8,148,414,582	0	240,025,418	97.1
令和 6 年度	8,991,494,000	8,202,360,523	0	789,133,477	91.2
比 較 増 減	△ 603,054,000	△ 53,945,941	0	△ 549,108,059	5.9

歳入歳出差引額は 265,568,895 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第 3 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 1.7%の増となっている。この主な要因は、一般被保険者国民健康保険税が 152,347,750 円 (10.1%) の増、保険給付費等交付金が 54,385,445 円 (0.9%) の増によるものである。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税 1,116,455,919 円、保険給付費等交付金 5,987,577,598 円、一般会計繰入金 653,454,575 円である。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表 5-② (43 頁)のとおりであり、現年課税分が 1,610,763,424 円、滞納繰越分が 52,754,863 円で、調定額に対する収入率は現年課税分が 95.7% (前年度 96.1%)、滞納繰越分が 30.0% (前年度 28.3%)、全体では 89.5% (前年度 88.6%) となっており前年度より 0.9 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表 6 (45 頁)のとおりであり、本年度の国民健康保険税における不納欠損額は前年度より 803,427 円 (△5.4%) 減の 13,992,139 円となっている。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税 146,439,002 円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 0.7%の減となっている。この主な要因は、一般被保険者医療給付費分が 30,776,937 円 (△2.1%) の減、一般被保険者後期高齢者支援金等分が 46,469,732 円 (△8.6%) の減によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 4,940,068,208 円、一般被保険者高額療養費 761,110,632 円、一般被保険者医療給付費分 1,458,747,030 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 182,009,792 円、特定健康診査等事業費 21,098,824 円である。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は 28.8%で前年度より 2.6 ポイント向上している。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

なお、山田診療所は令和 8 年 6 月 30 日付で廃止されている。

(歳 入)

区 分	予 算 現 額 A 円	調 定 額 B 円	収 入 済 額 C 円	収入未済額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
令 和 7 年 度	252,915,000	44,597,427	44,597,427	0	17.6	100.0
令 和 6 年 度	244,803,000	46,664,913	46,664,913	0	19.1	100.0
比 較 増 減	8,112,000	△ 2,067,486	△ 2,067,486	0	△ 1.5	0.0

(歳 出)

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %
令 和 7 年 度	252,915,000	246,469,959	0	6,445,041	97.5
令 和 6 年 度	244,803,000	234,024,436	0	10,778,564	95.6
比 較 増 減	8,112,000	12,445,523	0	△ 4,333,523	1.9

歳入歳出差引額は 201,872,532 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第 3 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 4.4%の減となっている。この主な要因は、後期高齢者診療報酬収入が 1,384,871 円（△6.8%）の減によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入 18,934,094 円、事業勘定繰入金 7,670,000 円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 5.3%の増となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 18,809,813 円（11.2%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、医薬品衛生材料費 18,327,299 円、前年度繰上充用金 187,359,523 円である。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費 4,472,701 円である。

② 駐車場事業特別会計

市が設置した 9 か所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	35,733,000	35,070,530	35,070,030	0	500	98.1	100.0
令和 6 年度	45,356,000	46,130,646	46,100,146	30,500	0	101.6	99.9
比 較 増 減	△ 9,623,000	△ 11,060,116	△ 11,030,116	△ 30,500	500	△ 3.5	0.1

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	35,733,000	35,060,179	0	672,821	98.1
令和 6 年度	45,356,000	45,097,537	0	258,463	99.4
比 較 増 減	△ 9,623,000	△ 10,037,358	0	414,358	△ 1.3

歳入歳出差引額は 9,851 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比 23.9%の減となっている。この主な要因は、前年度から 2 か所減となった有料駐車場の駐車場使用料が 8,917,400 円（△20.7%）の減によるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 34,066,800 円である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比 22.3%の減となっている。この要因は、一般会計繰出金の皆減による駐車場事業費が 10,037,358 円（△22.3%）の減によるものである。

支出済額は、駐車場事業費 35,060,179 円である。

③ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和7年度	10,589,323,000	10,512,057,857	10,490,848,984	4,126,160	17,082,713	99.1	99.8
令和6年度	10,860,241,000	10,653,644,501	10,629,270,913	5,965,334	18,408,254	97.9	99.8
比較増減	△ 270,918,000	△ 141,586,644	△ 138,421,929	△ 1,839,174	△ 1,325,541	1.2	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和7年度	10,589,323,000	10,408,292,144	5,687,000	175,343,856	98.3
令和6年度	10,860,241,000	10,560,711,624	0	299,529,376	97.2
比較増減	△ 270,918,000	△ 152,419,480	5,687,000	△ 124,185,520	1.1

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 5,687,000 円を差し引いた実質収支額は 76,869,840 円の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の実行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 1.3%の減となっている。この主な要因は、繰越金が 285,172,649 円（△ 80.6%）の減によるものである。

収入済額の主なものは、第1号被保険者保険料 2,216,142,801 円、介護給付費負担金（国庫負担金）1,718,836,920 円、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等の介護給付費交付金 2,594,787,852 円である。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表5-③（44頁）のとおりであり、現年分が 2,211,733,389 円、滞納繰越分が 4,409,412 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.7%（前年度 99.6%）、滞納繰越分が 24.0%（前年度 31.1%）、全体では 99.1%（前年度 98.9%）となっており前年度より 0.2 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6（45頁）のとおりであり、本年度の介護保険料における不納欠損額は前年度より 1,889,555 円（△ 31.7%）減の 4,075,779 円となっている。

収入未済額の主なものは、第1号被保険者保険料 17,081,753 円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 1.4%の減となっている。この主な要因は、一般管理経費が 138,654,130 円（△ 59.7%）の減、介護給付費準備基金積立金が 130,014,000 円（△ 67.8%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費 3,407,667,835 円、地域密着型介護サービス給付費 987,956,940 円、施設介護サービス給付費 3,909,532,026 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、計画年度が令和9年度から3年間となる次期伊賀市高齢者輝きプラン（第8次高齢者福祉計画第10期介護保険事業計画）について、令和7、8年度の2年間で策定するため翌年度に繰り越すこととなった一般管理経費の 5,687,000 円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 49,089,897 円、施設介護サービス給付費 27,029,764 円である。

④ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令 和 7 年 度	9,197,000	9,680,614	9,680,614	0	105.3	100.0
令 和 6 年 度	9,635,000	9,881,412	9,881,412	0	102.6	100.0
比 較 増 減	△ 438,000	△ 200,798	△ 200,798	0	2.7	0.0

(歳 出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令 和 7 年 度	9,197,000	8,697,000	0	500,000	94.6
令 和 6 年 度	9,635,000	9,135,000	0	500,000	94.8
比 較 増 減	△ 438,000	△ 438,000	0	0	△ 0.2

歳入歳出差引額は 983,614 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比 2.0%の減となっている。この主な要因は、繰越金が 654,913 円(△46.7%)の減によるものである。

収入済額の主なものは、売上収入の経営受託収入 8,707,816 円である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比 4.8%の減となっている。この要因は、サービスエリア施設管理基金積立金の減により施設管理経費が 438,000 円 (△4.8%) の減によるものである。

⑤ 後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B－C－D 円	C/A %	C/B %
令和 7 年度	1,710,536,000	1,708,238,827	1,698,223,517	1,149,139	8,866,171	99.3	99.4
令和 6 年度	1,589,065,000	1,579,266,589	1,569,522,606	500,000	9,243,983	98.8	99.4
比 較 増 減	121,471,000	128,972,238	128,700,911	649,139	△ 377,812	0.5	0.0

(歳 出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A－B－C 円	B/A %
令和 7 年度	1,710,536,000	1,662,508,050	0	48,027,950	97.2
令和 6 年度	1,589,065,000	1,567,708,656	0	21,356,344	98.7
比 較 増 減	121,471,000	94,799,394	0	26,671,606	△ 1.5

歳入歳出差引額は 35,715,467 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比 8.2%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療保険料における普通徴収保険料が 41,065,431 円（10.3%）、特別徴収保険料が 61,876,786 円（8.5%）の増によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,234,201,125 円、保険基盤安定（一般会計）繰入金 325,169,124 円である。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表 5－④（44 頁）のとおりであり、現年分が 1,229,875,954 円、滞納繰越分が 4,325,171 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.6%（前年度 99.5%）、滞納繰越分が 47.0%（前年度 42.4%）、全体では 99.2%（前年度 99.1%）となっており前年度より 0.1 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表 6（45 頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 649,139 円（2.3 倍）増の 1,149,139 円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比 6.0%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 91,766,031 円（6.0%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,618,852,828 円である。

不用額の主なものは、保険料の調定額が見込みより少なかったことによる後期高齢者医療広域連合納付金 45,034,172 円である。

⑥ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令和7年度	33,158,000	31,162,811	31,162,811	0	94.0	100.0
令和6年度	31,004,000	31,005,891	31,005,891	0	100.0	100.0
比較増減	2,154,000	156,920	156,920	0	△ 6.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和7年度	33,158,000	29,848,043	0	3,309,957	90.0
令和6年度	31,004,000	28,451,833	0	2,552,167	91.8
比較増減	2,154,000	1,396,210	0	757,790	△ 1.8

歳入歳出差引額は1,314,768円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比0.5%の増となっている。この主な要因は、財産貸付収入が1,000,000円（△3.5%）の減となった一方、繰越金が961,404円（60.4%）の増、預金利子が164,775円（59.7倍）の増によるものである。

収入済額の主なものは、財産貸付収入27,288,600円である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比4.9%の増となっている。この主な要因は、財産区有林造成費における会計年度任用職員人件費が989,407円（17.5%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理経費17,526,430円である。

⑦ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収 入 率	
					C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
令和7年度	13,748,000	13,751,434	13,751,434	0	100.0	100.0
令和6年度	14,090,000	14,092,240	14,092,240	0	100.0	100.0
比較増減	△ 342,000	△ 340,806	△ 340,806	0	0.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
	円	円	円	円	%
令和7年度	13,748,000	13,269,734	0	478,266	96.5
令和6年度	14,090,000	13,115,285	0	974,715	93.1
比較増減	△ 342,000	154,449	0	△ 496,449	3.4

歳入歳出差引額は481,700円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比2.4%の減となっている。この要因は、繰越金が359,546円（△26.9%）の減によるものである。

収入済額の主なものは、財産貸付収入12,386,596円である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比1.2%の増となっている。この主な要因は、財産区有林造成事業が209,791円（6.2%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、大山田財産区基金積立金等の一般管理経費9,382,545円である。

5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公 有 財 産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	一般・特別	6,624,804 m ²	△ 13,152 m ²	6,611,652 m ²
	島ヶ原財産区	4,105,394 m ²	0 m ²	4,105,394 m ²
	大山田財産区	1,905,588 m ²	0 m ²	1,905,588 m ²
建 物		502,438 m ²	△ 4,183 m ²	498,255 m ²
有 価 証 券		275,653 千円	0 千円	275,653 千円
出資による権利		348,563 千円	△ 3,887 千円	344,676 千円

決算年度中に土地が減となっている主な要因は、旧予野保育園周辺土地及び柘植町字穴石谷の山林の売払いによるものである。また、建物が減となっている主な要因は、旧博要地区市民センターを除去したことや寺田農機具保管庫の解体によるものである。また、出資による権利が減となっている要因は、基金の取崩しがあった三重県緑化推進協会緑化基金出捐金において平成 30 年度から、三重県農林水産支援センター出捐金において令和 2 年度から、それぞれ計上漏れがあったことによるものである。

(2) 物 品 (50万円以上)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
車 両 ほ か	1,483 台	△ 1 台	1,482 台

決算年度中に減となっている主な要因は、トラックの処分等によるものである。

(3) 債 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
債 権	1,855,247 千円	△ 74,893 千円	1,780,354 千円

決算年度中に減となっている要因は、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）の減によるものである。

(4) 基 金

基金数は前年度より3基金減の37基金であり、決算年度末現在高は21,168,866,241円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基 金 別	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	円	円	円
財 政 調 整 基 金	6,268,910,199	88,537,379	6,357,447,578
減 債 基 金	911,706,440	505,690,266	1,417,396,706
職 員 退 職 手 当 基 金	496,693,955	904,823,600	1,401,517,555
地 域 振 興 基 金	795,329,000	3,205,789	798,534,789
関 西 本 線 近 代 化 整 備 基 金	170,668,824	687,927	171,356,751
文 化 振 興 基 金	107,058,060	552,426	107,610,486
芭 蕉 翁 顕 彰 事 業 基 金	732,212,325	2,951,380	735,163,705
地 域 福 祉 基 金	213,240,582	△ 19,521,579	193,719,003
環 境 保 全 基 金	574,727,275	△ 3,258,775	571,468,500
ふるさと・水と土保全対策基金	17,766,164	71,611	17,837,775
観 光 振 興 基 金	242,558,254	977,697	243,535,951
公 共 施 設 等 整 備 基 金	378,416,899	1,525,312	379,942,211
青山工業団地調整池等管理基金	5,090,640	△ 279,887	4,810,753
川上ダム周辺整備事業基金	464,149,267	△ 32,556,287	431,592,980
教 育 図 書 購 入 基 金	11,500,000	0	11,500,000
日・独親善少年サッカー交流基金	1,249,210	5,035	1,254,245
国民健康保険給付費支払準備基金	40,559,381	163,485	40,722,866
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,578,328,932	195,313,128	1,773,642,060
堀池一三通学安全対策基金	2,000,000	0	2,000,000
国 際 交 流 基 金	12,709,824	△ 877,499	11,832,325
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	17,391,731	70,102	17,461,833
伊 賀 市 振 興 基 金	2,731,147,070	△ 81,624,252	2,649,522,818
サ サ ユ リ 奨 学 基 金	33,532,508	△ 1,664,839	31,867,669
交 通 安 全 対 策 事 業 基 金	29,117,852	△ 1,400,372	27,717,480
ふ る さ と 応 援 基 金	1,800,551,049	△ 8,628,434	1,791,922,615
サービスエリア施設管理基金	52,361,960	4,028,945	56,390,905
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	0	0
岸 宏 子 文 学 振 興 基 金	62,610,731	△ 3,808,619	58,802,112
子 育 て 支 援 基 金	51,827,539	△ 48,579,963	3,247,576
伊 賀 線 経 営 安 定 化 等 基 金	108,598,578	33,793,920	142,392,498
食肉センター施設整備等基金	7,561,476	30,478	7,591,954
公 共 施 設 最 適 化 基 金	851,028,565	39,810,703	890,839,268
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	52,115,262	15,023,166	67,138,428

基 金 別	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	円	円	円
島ヶ原財産区基金	300,671,000	14,727,000	315,398,000
大山田財産区基金	144,297,526	8,742,000	153,039,526
土地開発基金	282,482,291	165,029	282,647,320
用品購入基金	6,000,000	△ 6,000,000	0
計	19,556,170,369	1,612,695,872	21,168,866,241

決算年度中に増となっている主なものは、減債基金、職員退職手当基金、介護給付費準備基金である。

7. 令和7年度基金運用状況調書について

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は282,647,320円で、前年度末現在高と比較して165,029円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が4.2%、土地が95.8%となっている。基金から生じた運用益金については、伊賀市土地開発基金条例第2条第2項の規定により全額を基金に積み立てている。

(2) 用品購入基金

令和7年4月1日で基金を廃止したため、決算年度末残高は0円となっている。

決 算 審 査 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会 計 別		歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
		A	B	(A－B) C	C／B	A	B	(A－B) C	C／B
		円	円	円	%	円	円	円	%
一 般 会 計		47,072,687,026	50,507,096,644	△ 3,434,409,618	△ 6.8	46,617,481,885	49,650,333,464	△ 3,032,851,579	△ 6.1
特 別 会 計		20,737,318,294	20,616,754,684	120,563,610	0.6	20,552,559,691	20,660,604,894	△ 108,045,203	△ 0.5
国 保 事 業	事 業 勘 定	8,413,983,477	8,270,216,563	143,766,914	1.7	8,148,414,582	8,202,360,523	△ 53,945,941	△ 0.7
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	44,597,427	46,664,913	△ 2,067,486	△ 4.4	246,469,959	234,024,436	12,445,523	5.3
	駐 車 場 事 業	35,070,030	46,100,146	△ 11,030,116	△ 23.9	35,060,179	45,097,537	△ 10,037,358	△ 22.3
	介 護 保 険 事 業	10,490,848,984	10,629,270,913	△ 138,421,929	△ 1.3	10,408,292,144	10,560,711,624	△ 152,419,480	△ 1.4
	サ ー ビ ス エ リ ア	9,680,614	9,881,412	△ 200,798	△ 2.0	8,697,000	9,135,000	△ 438,000	△ 4.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,698,223,517	1,569,522,606	128,700,911	8.2	1,662,508,050	1,567,708,656	94,799,394	6.0
	島 々 原 財 産 区	31,162,811	31,005,891	156,920	0.5	29,848,043	28,451,833	1,396,210	4.9
	大 山 田 財 産 区	13,751,434	14,092,240	△ 340,806	△ 2.4	13,269,734	13,115,285	154,449	1.2
	計	67,810,005,320	71,123,851,328	△ 3,313,846,008	△ 4.7	67,170,041,576	70,310,938,358	△ 3,140,896,782	△ 4.5

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会 計 別			総 計 決 算 表					純 計 決 算 表			
			歳 入 額 A	歳 出 額 B	差 引 額 C	翌 年 度 へ 繰越すべき財源D	実 質 収 支 額 E(C-D)	歳 入		歳 出	
								重 複 決 算 控 除 額 (繰 入 金) F	純 歳 入 額 G(A-F)	重 複 決 算 控 除 額 (繰 出 金) H	純 歳 出 額 I(B-H)
一 般 会 計			円 47,072,687,026	円 46,617,481,885	円 455,205,141	円 106,007,429	円 349,197,712	円 42,191,423	円 47,030,495,603	円 2,642,657,335	円 43,974,824,550
特 別 会 計			20,737,318,294	20,552,559,691	184,758,603	5,687,000	179,071,603	2,650,327,335	18,086,990,959	49,861,423	20,502,698,268
国 保 事 業	事 業 勘 定		8,413,983,477	8,148,414,582	265,568,895	0	265,568,895	653,454,575	7,760,528,902	7,670,000	8,140,744,582
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費		44,597,427	246,469,959	△ 201,872,532	0	△ 201,872,532	7,670,000	36,927,427	0	246,469,959
	駐 車 場 事 業		35,070,030	35,060,179	9,851	0	9,851	0	35,070,030	0	35,060,179
	介 護 保 険 事 業		10,490,848,984	10,408,292,144	82,556,840	5,687,000	76,869,840	1,546,438,546	8,944,410,438	39,944,028	10,368,348,116
	サ ー ビ ス エ リ ア		9,680,614	8,697,000	983,614	0	983,614	0	9,680,614	0	8,697,000
	後 期 高 齢 者 医 療		1,698,223,517	1,662,508,050	35,715,467	0	35,715,467	442,764,214	1,255,459,303	0	1,662,508,050
	島 ケ 原 財 産 区		31,162,811	29,848,043	1,314,768	0	1,314,768	0	31,162,811	2,247,395	27,600,648
	大 山 田 財 産 区		13,751,434	13,269,734	481,700	0	481,700	0	13,751,434	0	13,269,734
	計			67,810,005,320	67,170,041,576	639,963,744	111,694,429	528,269,315	2,692,518,758	65,117,486,562	2,692,518,758

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

区 分 款 別	歳 入									区 分 款 別	歳 出							
	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対 予 算 費	対 調 定 比				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率			
	円	%	円	円	%	%	%	円	円		円	%	円	%	%	円	円	
1 市 税	15,009,897,000	30.0	15,329,342,717	15,054,872,456	32.0	100.3	98.2	35,131,556	239,338,705	1 議 会 費	272,848,000	0.5	266,984,510	0.6	97.9	0	5,863,490	
2 地 方 譲 与 税	685,828,000	1.4	594,669,000	594,669,000	1.3	86.7	100.0	0	0	2 総 務 費	8,957,031,950	17.9	8,254,011,098	17.7	92.2	247,596,010	455,424,842	
3 利 子 割 交 付 金	23,437,000	0.1	21,423,000	21,423,000	0.0	91.4	100.0	0	0	3 民 生 費	16,810,760,433	33.7	16,170,326,315	34.7	96.2	193,582,079	446,852,039	
4 配 当 割 交 付 金	135,007,000	0.3	127,201,000	127,201,000	0.3	94.2	100.0	0	0	4 衛 生 費	4,759,517,000	9.5	4,472,198,463	9.6	94.0	22,162,000	265,156,537	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	285,294,000	0.6	200,404,000	200,404,000	0.4	70.2	100.0	0	0	5 労 働 費	65,599,000	0.1	62,459,452	0.1	95.2	0	3,139,548	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	354,515,000	0.7	358,819,000	358,819,000	0.8	101.2	100.0	0	0	6 農 林 業 費	2,097,456,400	4.2	1,953,911,733	4.2	93.2	81,164,000	62,380,667	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,476,570,000	5.0	2,598,023,000	2,598,023,000	5.5	104.9	100.0	0	0	7 商 工 費	1,261,166,000	2.5	806,252,350	1.7	63.9	387,856,149	67,057,501	
8 ゴルフ場利用税交 付 金	186,007,000	0.4	185,035,286	185,035,286	0.4	99.5	100.0	0	0	8 土 木 費	3,831,497,337	7.7	3,231,506,181	6.9	84.3	543,420,072	56,571,084	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	102,139,000	0.2	83,916,000	83,916,000	0.2	82.2	100.0	0	0	9 消 防 費	1,946,843,000	3.9	1,915,522,269	4.1	98.4	0	31,320,731	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,723,000	0.0	1,680,000	1,680,000	0.0	97.5	100.0	0	0	10 教 育 費	4,388,358,100	8.8	4,119,011,125	8.8	93.9	144,555,500	124,791,475	
11 地 方 特 例 交 付 金	63,423,000	0.1	73,362,000	73,362,000	0.2	115.7	100.0	0	0	11 災 害 復 旧 費	210,000,000	0.4	33,570,311	0.1	16.0	0	176,429,689	
12 地 方 交 付 税	11,313,408,000	22.6	11,342,667,000	11,342,667,000	24.1	100.3	100.0	0	0	12 公 債 費	5,332,230,000	10.7	5,331,728,078	11.5	100.0	0	501,922	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,172,000	0.0	6,899,000	6,899,000	0.0	96.2	100.0	0	0	13 予 備 費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,000,000	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	424,557,000	0.9	441,716,357	440,885,701	0.9	103.8	99.8	102,200	728,456									
15 使 用 料 及 び 手 数 料	460,547,000	0.9	603,868,537	480,614,350	1.0	104.4	79.6	18,979,600	104,274,587									
16 国 庫 支 出 金	8,112,307,532	16.2	8,008,345,429	7,104,067,021	15.1	87.6	88.7	0	904,278,408									
17 県 支 出 金	3,506,788,000	7.0	3,429,727,785	3,349,953,785	7.1	95.5	97.7	0	79,774,000									
18 財 産 収 入	145,169,000	0.3	140,189,091	140,112,191	0.3	96.5	99.9	0	76,900									
19 寄 附 金	913,942,000	1.8	813,043,640	813,043,640	1.7	89.0	100.0	0	0									
20 繰 入 金	2,074,127,000	4.2	1,138,649,241	1,138,649,241	2.4	54.9	100.0	0	0									
21 繰 越 金	856,762,688	1.7	856,763,180	856,763,180	1.8	100.0	100.0	0	0									
22 諸 収 入	607,187,000	1.2	815,136,011	596,127,175	1.3	98.2	73.1	15,702,601	203,306,235									
23 市 債	2,217,500,000	4.4	1,503,500,000	1,503,500,000	3.2	67.8	100.0	0	0									
計	49,963,307,220	100.0	48,674,380,274	47,072,687,026	100.0	94.2	96.7	69,915,957	1,531,777,291	計	49,963,307,220	100.0	46,617,481,885	100.0	93.3	1,620,335,810	1,725,489,525	

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表①

計 別	区 分 款 別	歳 入										区 分 款 別	歳 出						
		予 算 現 額		調 定 額 B	収 入 済 額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B－C－D)	予算との差額 (C－A)		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C)
		金 額 A	構成比		金 額 C	構成比	対予算比	対調定比					金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	対予算比		
		円	%	円	円	%	%	%	円	円	円		円	%	円	%	%	円	円
国民健康保険事業勘定	1 国民健康保険税	1,636,301,000	19.5	1,859,314,736	1,663,518,287	19.8	101.7	89.5	13,992,139	181,804,310	27,217,287	1 総 務 費	137,553,000	1.6	132,566,898	1.6	96.4	0	4,986,102
	2 使用料及び手数料	81,000	0.0	104,110	104,110	0.0	128.5	100.0	0	0	23,110	2 保 険 給 付 費	5,961,072,000	71.1	5,766,905,804	70.8	96.7	0	194,166,196
	3 県 支 出 金	5,993,567,000	71.4	6,007,277,598	6,007,277,598	71.4	100.2	100.0	0	0	13,710,598	3 国民健康保険事業費 納付金	2,103,051,000	25.1	2,103,048,683	25.8	100.0	0	2,317
	4 財 産 収 入	163,000	0.0	163,485	163,485	0.0	100.3	100.0	0	0	485	4 保 健 事 業 費	118,248,000	1.4	88,470,264	1.1	74.8	0	29,777,736
	5 繰 入 金	667,040,000	8.0	653,454,575	653,454,575	7.8	98.0	100.0	0	0	△ 13,585,425	5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	－	0	0
	6 繰 越 金	67,856,000	0.8	67,856,040	67,856,040	0.8	100.0	100.0	0	0	40	6 諸 支 出 金	63,516,000	0.7	57,422,933	0.7	90.4	0	6,093,067
	7 諸 収 入	22,653,000	0.3	21,334,827	20,830,382	0.2	92.0	97.6	296,559	207,886	△ 1,822,618	7 予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000
	8 国 庫 支 出 金	779,000	0.0	779,000	779,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0								
保 定	計	8,388,440,000	100.0	8,610,284,371	8,413,983,477	100.0	100.3	97.7	14,288,698	182,012,196	25,543,477	計	8,388,440,000	100.0	8,148,414,582	100.0	97.1	0	240,025,418
診療所施設勘定	1 診 療 収 入	244,873,000	96.8	36,637,959	36,637,959	82.2	15.0	100.0	0	0	△ 208,235,041	1 総 務 費	40,972,000	16.2	39,721,364	16.1	96.9	0	1,250,636
	2 使用料及び手数料	225,000	0.1	152,460	152,460	0.3	67.8	100.0	0	0	△ 72,540	2 医 業 費	24,523,000	9.7	19,389,072	7.9	79.1	0	5,133,928
	3 繰 入 金	7,670,000	3.0	7,670,000	7,670,000	17.2	100.0	100.0	0	0	0	3 公 債 費	60,000	0.0	0	0.0	0.0	0	60,000
	4 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	－	－	0	0	0	4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	－	0	0
	5 諸 収 入	147,000	0.1	137,008	137,008	0.3	93.2	100.0	0	0	△ 9,992	5 前年度繰上充用金	187,360,000	74.1	187,359,523	76.0	100.0	0	477
業 費 定 車 駐	計	252,915,000	100.0	44,597,427	44,597,427	100.0	17.6	100.0	0	0	△ 208,317,573	計	252,915,000	100.0	246,469,959	100.0	97.5	0	6,445,041
車 場 介 護 保 險 事 業	1 駐 車 場 事 業 収 入	34,731,000	97.2	34,067,300	34,066,800	97.1	98.1	100.0	0	500	△ 664,200	1 駐 車 場 事 業 費	35,633,000	99.7	35,060,179	100.0	98.4	0	572,821
	2 繰 越 金	1,002,000	2.8	1,002,609	1,002,609	2.9	100.1	100.0	0	0	609	2 予 備 費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000
	3 諸 収 入	0	0.0	621	621	0.0	－	100.0	0	0	621								
業 場 介 護 保 險 事 業	計	35,733,000	100.0	35,070,530	35,070,030	100.0	98.1	100.0	0	500	△ 662,970	計	35,733,000	100.0	35,060,179	100.0	98.1	0	672,821
保 險 事 業	1 保 險 料	2,174,528,000	20.5	2,237,300,333	2,216,142,801	21.1	101.9	99.1	4,075,779	17,081,753	41,614,801	1 総 務 費	429,868,000	4.1	395,293,777	3.8	92.0	5,687,000	28,887,223
	2 使用料及び手数料	44,781,000	0.4	44,442,442	44,442,442	0.4	99.2	100.0	0	0	△ 338,558	2 保 険 給 付 費	9,732,352,000	91.9	9,602,146,307	92.2	98.7	0	130,205,693
	3 国 庫 支 出 金	2,406,296,000	22.7	2,396,577,327	2,396,577,327	22.8	99.6	100.0	0	0	△ 9,718,673	3 地 域 支 援 事 業 費	320,421,000	3.0	308,576,331	3.0	96.3	0	11,844,669
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,699,021,000	25.5	2,672,549,967	2,672,549,967	25.5	99.0	100.0	0	0	△ 26,471,033	4 介 護 予 防 支 援 事 業 費	44,653,000	0.4	40,646,729	0.4	91.0	0	4,006,271
	5 県 支 出 金	1,538,051,000	14.5	1,533,264,274	1,533,264,274	14.6	99.7	100.0	0	0	△ 4,786,726	5 基 金 積 立 金	61,629,000	0.6	61,629,000	0.6	100.0	0	0
	6 財 産 収 入	7,120,000	0.1	7,120,445	7,120,445	0.1	100.0	100.0	0	0	445	6 公 債 費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	300,000
	7 繰 入 金	1,644,022,000	15.5	1,546,438,546	1,546,438,546	14.7	94.1	100.0	0	0	△ 97,583,454	7 予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000
	8 繰 越 金	68,559,000	0.7	68,559,289	68,559,289	0.7	100.0	100.0	0	0	289								
	9 諸 収 入	6,945,000	0.1	5,805,234	5,753,893	0.1	82.8	99.1	50,381	960	△ 1,191,107								
業	計	10,589,323,000	100.0	10,512,057,857	10,490,848,984	100.0	99.1	99.8	4,126,160	17,082,713	△ 98,474,016	計	10,589,323,000	100.0	10,408,292,144	100.0	98.3	5,687,000	175,343,856

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表②

会計別	区分 款別	歳入										区分 款別	歳出						
		予算現額		調定額B	収入済額				不欠損額D	収入未済額 (B-C-D)	予算との差額 (C-A)		予算現額		支出済額			翌年度 繰越額C	不用額 (A-B-C)
		金額A	構成比		金額C	構成比	対予算比	対調定比					金額A	構成比	金額B	構成比	対予算比		
エサ ー リ ビ アス	1 財産収入	227,000	2.5	226,386	226,386	2.3	99.7	100.0	0	0	△ 614	1 総務費	8,697,000	94.6	8,697,000	100.0	100.0	0	0
	2 繰越金	747,000	8.1	746,412	746,412	7.7	99.9	100.0	0	0	△ 588	2 予備費	500,000	5.4	0	0.0	0.0	0	500,000
	3 諸収入	8,223,000	89.4	8,707,816	8,707,816	90.0	105.9	100.0	0	0	484,816								
	計	9,197,000	100.0	9,680,614	9,680,614	100.0	105.3	100.0	0	0	483,614	計	9,197,000	100.0	8,697,000	100.0	94.6	0	500,000
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	1,248,227,000	73.0	1,244,216,435	1,234,201,125	72.7	98.9	99.2	1,149,139	8,866,171	△ 14,025,875	1 総務費	44,349,000	2.5	43,050,663	2.5	97.1	0	1,298,337
	2 使用料及び手数料	8,000	0.0	6,320	6,320	0.0	79.0	100.0	0	0	△ 1,680	2 後期高齢者 広域連合 医療 納付金	1,663,887,000	97.3	1,618,852,828	97.4	97.3	0	45,034,172
	3 繰入金	444,740,000	26.0	442,764,214	442,764,214	26.1	99.6	100.0	0	0	△ 1,975,786	3 諸支出金	1,800,000	0.2	604,559	0.1	33.6	0	1,195,441
	4 繰越金	1,813,000	0.1	1,813,950	1,813,950	0.1	100.1	100.0	0	0	950	4 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 諸収入	11,953,000	0.7	15,642,908	15,642,908	0.9	130.9	100.0	0	0	3,689,908								
	6 国庫支出金	3,795,000	0.2	3,795,000	3,795,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0								
	計	1,710,536,000	100.0	1,708,238,827	1,698,223,517	100.0	99.3	99.4	1,149,139	8,866,171	△ 12,312,483	計	1,710,536,000	100.0	1,662,508,050	100.0	97.2	0	48,027,950
島 ヶ 原 財 産 区	1 財産収入	30,437,000	91.8	28,441,172	28,441,172	91.3	93.4	100.0	0	0	△ 1,995,828	1 総務費	20,375,000	61.5	19,839,650	66.5	97.4	0	535,350
	2 繰越金	2,554,000	7.7	2,554,058	2,554,058	8.2	100.0	100.0	0	0	58	2 財産費	12,673,000	38.2	10,008,393	33.5	79.0	0	2,664,607
	3 諸収入	167,000	0.5	167,581	167,581	0.5	100.3	100.0	0	0	581	3 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
												4 予備費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000
	計	33,158,000	100.0	31,162,811	31,162,811	100.0	94.0	100.0	0	0	△ 1,995,189	計	33,158,000	100.0	29,848,043	100.0	90.0	0	3,309,957
産大 山 田 区財	1 財産収入	12,772,000	92.9	12,774,479	12,774,479	92.9	100.0	100.0	0	0	2,479	1 総務費	9,465,000	68.8	9,382,545	70.7	99.1	0	82,455
	2 繰越金	976,000	7.1	976,955	976,955	7.1	100.1	100.0	0	0	955	2 財産費	4,283,000	31.2	3,887,189	29.3	90.8	0	395,811
	計	13,748,000	100.0	13,751,434	13,751,434	100.0	100.0	100.0	0	0	3,434	計	13,748,000	100.0	13,269,734	100.0	96.5	0	478,266

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B	
			金 額	A 構 成 比	金 額	B 構 成 比	金 額	C 構 成 比						
市 民 税	個 人	現年課税分	円 4,545,174,000	% 30.3	円 4,593,593,649	% 30.0	円 4,548,437,963	% 30.2	円 5,040,347	円 40,115,339	円 3,263,963	% 100.1	% 99.0	
		滞納繰越分	43,169,000	0.3	108,237,262	0.7	31,793,796	0.2	13,636,329	62,807,137	△ 11,375,204	73.6	29.4	
	法 人	現年課税分	1,145,073,000	7.6	1,183,896,600	7.7	1,181,271,152	7.8	0	2,625,448	36,198,152	103.2	99.8	
		滞納繰越分	2,445,000	0.0	16,861,711	0.1	1,215,460	0.0	54,800	15,591,451	△ 1,229,540	49.7	7.2	
	計	現年課税分	5,690,247,000	37.9	5,777,490,249	37.7	5,729,709,115	38.0	5,040,347	42,740,787	39,462,115	100.7	99.2	
		滞納繰越分	45,614,000	0.3	125,098,973	0.8	33,009,256	0.2	13,691,129	78,398,588	△ 12,604,744	72.4	26.4	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	8,136,524,000	54.2	8,204,653,200	53.5	8,146,310,669	54.1	120,300	58,222,231	9,786,669	100.1	99.3
			滞納繰越分	40,986,000	0.3	100,215,720	0.6	41,787,370	0.3	14,514,600	43,913,750	801,370	102.0	41.7
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	10,400,000	0.1	10,400,900	0.1	10,400,900	0.1	0	0	900	100.0	100.0
		計	現年課税分	8,146,924,000	54.3	8,215,054,100	53.6	8,156,711,569	54.2	120,300	58,222,231	9,787,569	100.1	99.3
			滞納繰越分	40,986,000	0.3	100,215,720	0.6	41,787,370	0.3	14,514,600	43,913,750	801,370	102.0	41.7
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	362,929,000	2.4	369,476,300	2.4	362,919,371	2.4	16,300	6,540,629	△ 9,629	100.0	98.2	
		滞納繰越分	4,801,000	0.0	15,818,672	0.1	4,547,072	0.0	1,748,880	9,522,720	△ 253,928	94.7	28.7	
	環 境 性 能 割	現年課税分	40,846,000	0.3	41,826,900	0.3	41,826,900	0.3	0	0	980,900	102.4	100.0	
市 た ば こ 税		現年課税分	654,155,000	4.4	659,140,453	4.3	659,140,453	4.4	0	0	4,985,453	100.8	100.0	
鉱 産 税		現年課税分	20,000	0.0	19,400	0.0	19,400	0.0	0	0	△ 600	97.0	100.0	
入 湯 税		現年課税分	23,375,000	0.1	25,201,950	0.2	25,201,950	0.2	0	0	1,826,950	107.8	100.0	
合 計		現年課税分	14,918,496,000	99.4	15,088,209,352	98.5	14,975,528,758	99.5	5,176,947	107,503,647	57,032,758	100.4	99.3	
		滞納繰越分	91,401,000	0.6	241,133,365	1.5	79,343,698	0.5	29,954,609	131,835,058	△ 12,057,302	86.8	32.9	
		計	15,009,897,000	100.0	15,329,342,717	100.0	15,054,872,456	100.0	35,131,556	239,338,705	44,975,456	100.3	98.2	

別表5－② 国民健康保険税収入状況

区 分				予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
				金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比					
国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者	医療給付費分	現年課税分	1,099,873,000	67.2	1,165,286,012	62.7	1,116,455,919	67.1	38,400	48,791,693	16,582,919	101.5	95.8
			滞納繰越分	30,141,000	1.9	86,408,951	4.6	35,967,222	2.2	9,947,616	40,494,113	5,826,222	119.3	41.6
		介護納付金分	現年課税分	112,982,000	6.9	120,717,188	6.5	113,281,561	6.8	3,200	7,432,427	299,561	100.3	93.8
			滞納繰越分	5,213,000	0.3	15,310,192	0.8	5,825,294	0.3	1,494,680	7,990,218	612,294	111.7	38.0
		後期高齢者 支援金分	現年課税分	377,610,000	23.1	397,486,500	21.4	381,025,944	22.9	12,800	16,447,756	3,415,944	100.9	95.9
			滞納繰越分	10,465,000	0.6	38,708,297	2.1	10,930,059	0.7	2,495,443	25,282,795	465,059	104.4	28.2
	退 職 被 保 險 者 等	医療給付費分	滞納繰越分	11,000	0.0	25,690,155	1.4	23,152	0.0	0	25,667,003	12,152	210.5	0.1
		介護納付金分	滞納繰越分	4,000	0.0	6,093,457	0.3	5,400	0.0	0	6,088,057	1,400	135.0	0.1
		後期高齢者 支援金分	滞納繰越分	2,000	0.0	3,613,984	0.2	3,736	0.0	0	3,610,248	1,736	186.8	0.1
小 計		医療給付費分	現年課税分	1,099,873,000	67.2	1,165,286,012	62.7	1,116,455,919	67.1	38,400	48,791,693	16,582,919	101.5	95.8
			滞納繰越分	30,152,000	1.9	112,099,106	6.0	35,990,374	2.2	9,947,616	66,161,116	5,838,374	119.4	32.1
		介護納付金分	現年課税分	112,982,000	6.9	120,717,188	6.5	113,281,561	6.8	3,200	7,432,427	299,561	100.3	93.8
			滞納繰越分	5,217,000	0.3	21,403,649	1.1	5,830,694	0.3	1,494,680	14,078,275	613,694	111.8	27.2
		後期高齢者 支援金分	現年課税分	377,610,000	23.1	397,486,500	21.4	381,025,944	22.9	12,800	16,447,756	3,415,944	100.9	95.9
			滞納繰越分	10,467,000	0.6	42,322,281	2.3	10,933,795	0.7	2,495,443	28,893,043	466,795	104.5	25.8
合 計		現 年 課 税 分		1,590,465,000	97.2	1,683,489,700	90.6	1,610,763,424	96.8	54,400	72,671,876	20,298,424	101.3	95.7
		滞 納 繰 越 分		45,836,000	2.8	175,825,036	9.4	52,754,863	3.2	13,937,739	109,132,434	6,918,863	115.1	30.0
		計		1,636,301,000	100.0	1,859,314,736	100.0	1,663,518,287	100.0	13,992,139	181,804,310	27,217,287	101.7	89.5

別表5－③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A	金 額	B	金 額	C					
保 介 險 料 護	第1号被保険者保険料	現 年 分	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
			2,170,962,000	99.8	2,218,964,773	99.2	2,211,733,389	99.8	0	7,231,384	40,771,389	101.9	99.7
		滞 納 繰 越 分	3,566,000	0.2	18,335,560	0.8	4,409,412	0.2	4,075,779	9,850,369	843,412	123.7	24.0
合 計			2,174,528,000	100.0	2,237,300,333	100.0	2,216,142,801	100.0	4,075,779	17,081,753	41,614,801	101.9	99.1

別表5－④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A	金 額	B	金 額	C					
保 後 期 高 齢 者 医 療	普 通 徴 収 保 険 料	現 年 分	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
			448,594,000	35.9	441,740,221	35.5	436,594,820	35.4	0	5,145,401	△ 11,999,180	97.3	98.8
		滞 納 繰 越 分	4,597,000	0.4	9,195,080	0.7	4,325,171	0.3	1,149,139	3,720,770	△ 271,829	94.1	47.0
合 計	特 別 徴 収 保 険 料	現 年 分	795,036,000	63.7	793,281,134	63.8	793,281,134	64.3	0	0	△ 1,754,866	99.8	100.0
	現 年 分		1,243,630,000	99.6	1,235,021,355	99.3	1,229,875,954	99.7	0	5,145,401	△ 13,754,046	98.9	99.6
	滞 納 繰 越 分		4,597,000	0.4	9,195,080	0.7	4,325,171	0.3	1,149,139	3,720,770	△ 271,829	94.1	47.0
計			1,248,227,000	100.0	1,244,216,435	100.0	1,234,201,125	100.0	1,149,139	8,866,171	△ 14,025,875	98.9	99.2

別表6

不納欠損処分状況〔市 税 〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	5,902,589,222 円	18,731,476 円	524 件	地方税法 第15条の7 第4項 184 件 第5項 355 件 第18条 第1項 337 件
固定資産・都市計画税	8,315,269,820	14,634,900	195	
軽自動車税	427,121,872	1,765,180	157	
合 計	14,644,980,914	35,131,556	876	

不納欠損処分状況〔国民健康保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
国民健康保険税	1,859,314,736 円	13,992,139 円	158 件	地方税法 第15条の7 第4項 40 件 第5項 17 件 第18条 第1項 101 件

不納欠損処分状況〔介護保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
介護保険料	2,237,300,333 円	4,075,779 円	887 件	介護保険法 第200条 第1項 887 件

不納欠損処分状況〔後期高齢者医療保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	1,244,216,435 円	1,149,139 円	298 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 298 件